

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

(1) 地域の災害リスク

(洪水：ハザードマップ)

当町のハザードマップによると、朝日地区の天王川と和田川に囲まれた地域で0.5～5mの浸水が想定されている。そのうち、小売業が多く立地し、町役場をはじめとした生活サービス機能が集積されている国道417号沿道では、0.5～2m程度の浸水が想定されている。

(土砂災害：ハザードマップ)

当町のハザードマップによると、土砂災害が生じる恐れのある地域は町内に多数点在し、越前地区の沿岸部の多くは土砂災害特別警戒区域に指定されている。

(地震：J-SHIS)

地震ハザードステーションの全国地震動予測地図によると、町の機能が集積している朝日地区において、震度5弱以上の地震が今後30年で80%程度の確率で発生すると予測されている。

(その他)

過去に発生した災害の履歴によると、越前地区で山崩れ、落石および高波による災害が多発している傾向が見受けられる。

また、当町のほぼ全域が原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の区分のうちUPZ(原子力事業所から概ね30km圏内の緊急時防護措置を準備する区域)である。

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者数 1,060人(平成31年3月31日現在)
- ・小規模事業者数 1,020人(")

【内訳】

	業種	商工業者数	小規模事業者数	備考(事業所の立地状況等)
商工業者	製造業	228	215	町内に広く分散している
	建設業	247	244	町内に広く分散している
	小売業	205	196	平地部、盆地部、沿岸部に集中している
	卸売業	21	19	
	サービス業	305	296	平地部、盆地部、沿岸部に集中している
	その他	54	50	

(3) これまでの取組

1) 当町の取組

- ・防災計画の策定、防災訓練の実施
- ・防災備品の備蓄

2) 当会の取組

- ・事業者BCPに関する国の施策の周知

- ・防災備品（ヘルメット、長靴等）を備蓄
- ・越前町が実施する防災訓練への協力

II 課題

現状では、緊急時の取組について漠然的な記載にとどまり、協力体制の重要性についての具体的な体制やマニュアルが整備されていない。加えて、平時・緊急時の対応を推進するノウハウをもった人員が十分にいない。

更には、保険・共済に対する助言を行える当会経営指導員等職員が不足しているといった課題が浮き彫りになっている。

III 目標

- ・地区内小規模事業者に対し、災害リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。また、以下のとおり事業者BCPの策定を支援する。
- ・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当会と当町、福井県との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。

<目標>支援により策定された事業者BCPの件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小規模事業者	20件	20件	20件	20件	20件
うち事業継続力強化計画（連携計画含む）	2件	2件	3件	3件	4件
うち事業継続計画	18件	18件	17件	17件	16件
[参考]中小企業（小規模除く）	2件	2件	2件	2件	2件

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに福井県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容および実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

- ・当会と当町の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

<1. 事前の対策>

- ・当会と当町が綿密な協議を重ね、役割分担を明確化し、職員一同情報を共有することで発災時に混乱なく応急対策等に取り組めるようにする。

1) 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・巡回経営指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスクおよびその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入等）について説明する。

- ・会報や行政広報、ホームページ、メールマガジン等において、国や福井県、越前町の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・小規模事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なもの含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導および助言を行う。
- ・事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。
- ・台風など事前に大規模な被害の発生が想定される場合、当会は、ホームページのほか、SNSやメールリングリスト、一斉FAXなどを活用して、地区内事業者に対し、防災・減災に向けた注意喚起を行う。

2) 商工会、商工会議所自身の事業継続計画の作成

- ・当会は、平成24年事業継続計画（危機管理マニュアル）を作成（別添）。

3) 関係団体等との連携

- ・大手保険会社（東京海上日動火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険、損害保険ジャパン日本興亜）と協力し、事業継続力に向けた支援取り組みを検討する。

4) フォローアップ

- ・小規模事業者の事業者BCP等取組状況の確認
- ・（仮称）越前町事業継続力強化支援協議会（構成員：当会、当町）を開催し、状況確認や改善点等について協議する。

5) 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（震度6強の地震）が発生したと仮定し、当町との連絡ルートの確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する）。

<2. 発災後の対策>

- ・自然災害等による発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。そのうえで、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

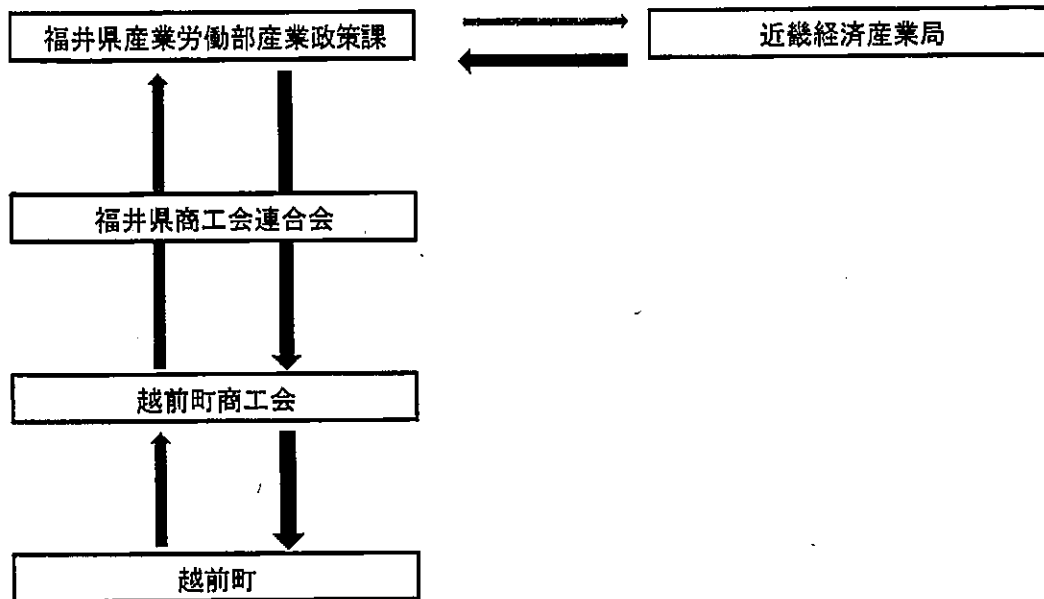
1) 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後6時間以内に職員の安否報告を行う。
（SNS等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況（家屋被害や道路状況等）等を当会と当町で共有する。）

2) 応急対策の方針決定

- ・当会と当町との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。
（豪雨における例） 職員自身の目視で命の危険を感じる降雨状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまず安全確保をし、警報解除後に出勤する等。
- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。
- ・地区内事業者に被害がある場合は、大まかな被害情報（被災事業所名、住所（町・字名レベル）被害状況（全壊・半壊・一部損壊、床上浸水・床下浸水など）を確認し、災害発生から概ね24時間以内を目安に情報共有する。
- ・地区内事業者に激甚災害指定の可能性のある大規模な被害がある場合は、地区内事業者の被害額（事業の再建に必要なおおよその推計額）について、概ね1週間以内に情報を共有する。

(連絡体制図)



< 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

- ・相談窓口の開設方法について越前町と相談する（当会は、国または福井県の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）。
- ・安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。
- ・地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国や福井県、越前町等の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。

< 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

- ・福井県等の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。

< 6. 被害規模が大きい場合の県内他地域との協力 >

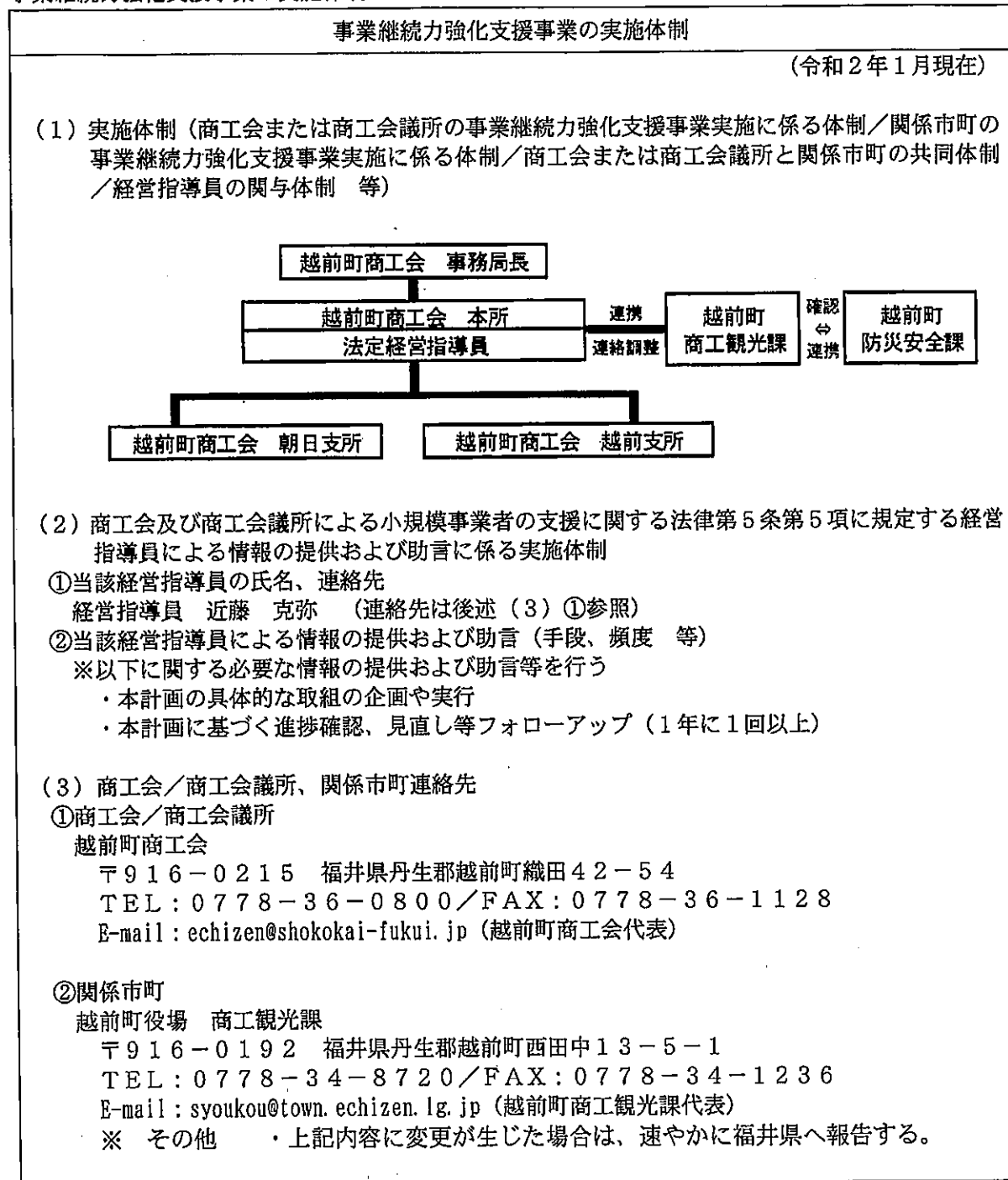
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、県内他地域からの応援派遣等を福井県等に相談する。
- ・また、県内他地域が被災し、福井県等から県内他地域への応援派遣等の要請があった場合は、これに可能なかぎり協力する。

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに福井県へ報告する。

(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額およびその調達方法

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要な資金の額	100	100	50	50	50
専門家派遣費	0	0	0	0	0
セミナー開催費	0	50	0	0	0
チラシ作成費	100	50	50	50	50

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

専門家派遣費については、既存事業費（福井県商工会連合会専門家相談事業等）で調達予定。
セミナー開催、チラシ作成費については、福井県補助金等で調達予定。

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会または商工会議所および関係市町以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名または名称および住所 ならびに法人にあっては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等